

太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例

様式記入例

(事業計画届出書、近隣説明実施記録 (別紙)、設計説明書、管理方法説明書)

事業計画届出書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

兵庫県知事 様

届出者 住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

氏名（法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

株式会社〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇

電話（ 〇〇〇 ）〇〇〇 - 〇〇〇〇 番

電子メール 〇〇〇〇〇〇

該当する条文を囲む

第7条第1項

第10条第1項において準用する同条例第7条第1項

太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例の規定により、次のとおり事業計画書を届け出ます。

設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	株式会社〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇
管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	同 上
工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
事 業 区 域 の 所 在 地	兵庫県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇
事業計画に係る太陽光発電施設等の区分	太陽光発電施設 風力発電施設
事 業 区 域 の 面 積	14,569 平方メートル
太陽光発電施設又は風力発電施設の出力	1,286 キロワット
工 事 の 設 計	別紙設計説明書による。
太陽光発電施設等の管理の方法（廃止後において行う措置を含む。）	別紙管理方法説明書による。
そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 理 番 号 ・ 年 月 日	年 月 日 第 号
※ 備 考	

設計説明書及び管理方法説明書で内容が十分にわかる場合はこのように記載して差し支えなし。

注意 ※印のある欄は、記入しないでください。

近隣説明実施記録（別紙）【記載例】

○ 近隣関係説明実施記録作成にあたって

- ・説明時の資料を添付すること。
- ・説明の状況及び対応方法欄には、近隣関係者からの意見及び要望並びにそれらに対する回答及び理解状況等を記入すること。また、別紙にてまとめることも可とする。
- ・説明を行った近隣関係者の位置関係が分かるよう、地籍図又は住宅地図等に図示すること。

1 (規則第6条第1号) 事業区域に隣接する土地について所有権又は借地権を有する者

	隣接地番	権利者名	説明日	説明方法	説明の状況及び対応方法
1	〇〇市〇〇町字〇〇111-111	〇〇 〇〇	R3. 04. 12	〇〇公民館で開催した住民説明会にて説明	排水施設に関して、十分強度がある構造にしてほしいとの要望があり、コンクリート製の側溝を設置し、「宅地造成等規制法による宅地造成技術マニュアル」(兵庫県策定) に沿った流量計算を行っていることを伝え、了承を得た。
2	〇〇市〇〇町字〇〇111-112	□□ □□	R3. 04. 14	説明会不参加のため、住民説明会における説明資料に意見回答書同封の上、ポスティング	令和3年4月30日時点で意見はない。意見等があった場合は真摯に対応し、理解が得られるよう努める。
3					

2 (規則第6条第2号) 事業区域に隣接する土地に存する建築物について所有権、使用貸借による権利又は賃借権を有する者

	権利地番	権利者名	説明日	説明方法	説明の状況及び対応方法
1	〇〇市〇〇町字〇〇111-122	△△ △△	R3. 04. 10	自宅を訪問し、事業計画を説明	電磁波による影響について問われ、人体への影響について説明した。必要に応じて、今後も理解が得られるよう適切に対応していく。
2	〇〇市〇〇町字〇〇111-123	▲▲ ▲▲	R3. 04. 10	自宅を訪問し、事業計画を説明	安全な工事を行ってほしいとの意見であったため、工事計画を説明し、了承を得た。
3					

3 (規則第6条第3号) 地元自治会等に所属する関係住民

	自治会名	会員名 (世帯代表者)	説明日	説明方法	説明の状況及び対応方法
1	〇〇自治会	●● ●●	R3. 04. 13	〇〇公民館で住民説明会を開催 その後、議事録を含めた説明会資料 を自治会経由で会員宛て回覧(全 100戸)	令和3年4月30日時点で意見はない。意見等があ った場合は真摯に対応し、理解が得られるよう努 める。
2	■ ■自治会	■ ■ ■ ■	R3. 04. 13	住民説明会における説明資料に意 見回答書同封の上、各戸(全80戸) にポストイング	計画に否定的な意見があったため、該当者に対し て、今後も理解が得られるよう対応していく。
3					

※所属する全ての住民等(世帯単位)への周知が必要。

4 (規則第6条第4号) その他、知事があらかじめ市町の意見を聴いて別に定める者

	関係事項	関係者名	説明日	説明方法	説明の状況及び対応方法
1	〇〇水利組合	▲▲組合長	R3. 04. 03 R3. 04. 12	自宅を訪問し、事業計画を説明	近隣の田に土砂混じりの排水が流れてこないよう にとの意見があったため、沈砂池を設けることとし、 3か月ごとのメンテナンス及び自然災害発生時は 臨時の点検を行うことを伝え、了承を得た。
2	〇〇小学校	〇〇校長 〇〇教頭	R3. 04. 10	学校へ訪問し、事業計画を説明	工事中の車両の通行について、児童の通学時間中 は控えるようにとの意見があった。工事車両の運 転手には〇〇小学校の通学路を通行しないよう指 導を徹底させるとともに、通学時間帯である8:00 ~8:30、15:30~16:30については極力車両の通行 を行わないような搬入計画とする旨を伝え、了承 を得た。
3					

設計説明書

1 設置者及び関係者の概要

項目		内容	備考	
設置者	(ふりがな)	かぶしがいしゃ ○○○○		
	氏名 (法人の場合は事業者名)	株式会社○○○○		
	代表者 ※	役職	代表取締役	
		(ふりがな)	○○ ○○	
	氏名	○○ ○○		
	住所	(〒○○○-○○○○) ○○県○○市○○町○丁目○○-○○		
	電話番号	○○○-○○○-○○○○		
	FAX 番号	○○○-○○○-○○○○		
代理人	(ふりがな)	かぶしがいしゃ △△△△		
	氏名 (法人の場合は事業者名)	株式会社△△△△		
	担当者 ※	役職	技術課長	
		(ふりがな)	△△ △△	
	氏名	△△ △△		
	住所	(〒△△△-△△△△) △△県△△市△△町△丁目△△-△△		
	電話番号	△△△-△△△-△△△△		
	FAX 番号	△△△-△△△-△△△△		
メールアドレス	△△△_△△△@△△△.co.jp			
土地所有者	(ふりがな)	かぶしがいしゃ □□□□		
	氏名 (法人の場合は事業者名)	株式会社□□□□		
	担当者 ※	役職	代表取締役	
		(ふりがな)	□□ □□	
	氏名	□□ □□		
	住所	(〒□□□-□□□□) □□県□□市□□町□丁目□□-□□		
	電話番号	□□□-□□□-□□□□		
	FAX 番号	□□□-□□□-□□□□		

代理人に委任しない場合は、担当者の氏名、連絡先等を記入する。

※印の欄は法人の場合に記載すること。

2 事業区域等の概要

項目	内容		
事業名称	〇〇市〇〇町太陽光発電所 FIT 法認定時の名称などを記載する。		
事業区域	地名地番	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇、〇〇番〇	
	関係法令等の規制区域 (該当区域等にチェック)	法令及び規制区域	許可等の有無
		森林法 <input type="checkbox"/> 保安林 <input checked="" type="checkbox"/> 地域森林計画対象民有林	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		宅地造成等規制法 <input checked="" type="checkbox"/> 宅地造成工事規制区域	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
		砂防法 <input type="checkbox"/> 保安林 <input checked="" type="checkbox"/> 地域森林計画対象民有林	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		建築基準法 <input type="checkbox"/> 災害危険区域	—
		地すべり等防止法 <input type="checkbox"/> 地すべり防止区域	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域	—
		自然公園法等 <input type="checkbox"/> 国立・国定公園 <input type="checkbox"/> 県立自然公園	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		都市計画法 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	—
		総合治水条例	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		環境影響評価法、環境影響評価に関する条例	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		小規模太陽光発電所に関する自然環境調査指針	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 〇〇市環境条例)	—		
面積	14,569 m ² [うち増設等部分 m ²]		

3 工事の概要

施設概要	工事種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 改造 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 事業区域の面積変更		
	設置形態	<input type="checkbox"/> 平地 <input checked="" type="checkbox"/> 斜面地 <input type="checkbox"/> 水面 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	敷地所有	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有地 <input type="checkbox"/> 借地 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	従前の土地利用	<input checked="" type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 田畑 <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 雑種地 <input type="checkbox"/> ため池 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	発電出力	1,286 Kw [パワーコンディショナーの最大発電出力 1,000 Kw]		
	太陽電池モジュールの水平投影面積	5,682 m ² [うち増設等部分 m ²]		
	附属施設	名称	パワーコンディショナー	面積
名称		キュービクル	面積	〇〇 m ²

パワーコンディショナー、受変電設備等、付属設備について記載する。

4～7については、設置状況により、該当項目や適合状況が異なるため、設計の概要欄は、記載例を参考に、施設基準に適合している事項について、できるだけ具体的に記入すること。

4 事業区域の周辺地域の景観との調和及び事業区域内の緑地の保全に関する設計の概要

設計の項目	施設基準の概要	設計の概要（施設基準への適合状況）	
		適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。）
(1) 斜面地における景観	勾配がおおむね30度以下の箇所に設置されているか。	適	太陽光パネル設置面の勾配を30度以下とする。（最大勾配 10 度）
(2) 独立峰等の景観	独立峰の頂部又は尾根の輪郭線を構成している連続した稜線の部分への設置を避けているか。	適	事業区域は山林であるが、山の頂部及び連続した稜線の部分へは設置しない。
	当該頂部又は稜線により形成される景観に十分配慮した配置であるか。	適	独立峰の頂部等への設置を避けることで、これらにより形成される景観や周辺からの眺望に配慮している。
(3) 水面の景観	水面に設置する太陽電池モジュールの水平投影面積が、水面の面積のおおむね50%以下であるか。	—	(例1) 水面への設置なし。
		適	(例2) $5,682 \div 11,837.5 = 0.48$ (水面に対する割合 48%)
(4) 法面の緑化	切土等により生ずる法面又は擁壁に緑化その他の方法による修景が適切に行われているか。	適	法面は種子吹き付けにより保護するとともに、一部張芝により修景を行う。
(5) 遮蔽措置	事業区域の境界部分には、景観上有効な遮蔽措置が行われているか。	適	住宅地側の境界部分には植栽を施し、周辺の住宅地からの景観上の遮蔽措置を行う。
(6) 反射光	太陽電池モジュールは低反射性のものか	適	低反射性の太陽電池モジュールを使用する。（別紙資料参照）
	位置、傾斜角度等について、十分に配慮して設置されるものか。	適	反射光が周辺の住宅に影響しない配置とする。（反射光影響予測図を参照）
(7) 色彩	太陽光発電施設に係る工作物の色彩は、低彩度のものであるか。	適	架台（彩度2程度）、太陽電池モジュール（彩度4程度）、パワコンディショナ（彩度4程度）
(8) 材料	架台等は、経年変化により景観上の支障が生じない材料が使用されたものか。	適	架台等には、劣化や腐食等の起こりにくい溶融亜鉛めっきにより防食された鋼材を使用する。（別紙資料参照）
(9) 緑地の保全	樹木の伐採は、必要最小限か。	適	施設設置に必要な最小限の範囲とする。
	事業区域内に現存する森林等について、おおむね25%*以上の森林等が保全されているか。 ※山林を含む事業区域の面積が50ha以上の場合、おおむね60%（自然公園を含む場合はおおむね80%）	適	事業区域内の現存森林面積 900 m ² 保全する森林面積 300 m ² $300 \text{ m}^2 \div 900 \text{ m}^2 \times 100 = 33\% > 25\%$ (森林等の保全割合 33%)

別紙の資料等で詳細に記載している場合はその旨を記載する。

5 防災上の措置に関する設計の概要

設計の項目	施設基準の概要	設計の概要（施設基準への適合状況）		
		適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。）	
(1) 地盤の安定性の確保	(2)から(6)までに掲げる基準を満たすことにより、地盤の安定性が確保されたものであるか。	適	(2)から(6)までの基準を満たす計画としている。(森林法の開発許可の対象である。)	
	(2) 地盤の勾配 工作物が設置される地盤の勾配は30度以下であるか。	適	施設を設置する地盤面は一部を除き平地である。(地盤の勾配 最大10度)	
	(3) 擁壁の設置 切土等により崖が生ずる場合は、当該崖の表面が擁壁で覆われているか。	適	盛土部分の法面には擁壁を設置する。切土部分の法面は勾配が30度以下であるため、擁壁は設置しない。	
	(4) 擁壁の構造	安定計算等により、その安定性が確かめられたものであるか。	適	安定計算により安定性を確認している。(森林法の許可により確認済)
		当該擁壁の裏面の排水を良くするための水抜穴及び透水層が設けられているか。	適	壁面3㎡ごとに一カ所(内径8cm)の水抜穴を設け、擁壁の裏面の水抜穴の周辺には透水層を設置する。
	(5) 法面の構造 切土等により法面が生ずる場合、当該法面の構造が、小段又は排水施設の設置その他の措置が適切に行われているか。	適	切土による法面は高さ5m毎に小段を設け、排水施設を設置する。	
(6) 法面保護 事業区域内の法面が雨水、風化等により浸食されないよう植生工等による法面保護が行われているか。	適	事業区域内の法面は種子吹付け等の植生工により保護を行う。		
(7) 排水施設の設置	(8)から(10)までに掲げる基準を満たす能力及び構造を有する排水施設が設置されていること。	適	(8)から(10)までの基準を満たす計画としている。(森林法の開発許可及び総合治水条例の届出の対象である。)	
	(8) 排水施設の能力 事業区域の規模、地形、降水量等及び放流先の排水能力を考慮し、事業区域及び流域の地表水等が有効に排出される勾配及び断面を有するものか。	適	森林法の開発許可基準に基づき、排水施設の設計を行っており、有効に排水される勾配及び断面を有する計画としている。(別紙計算書参照)	
	(9) 排水施設の構造	堅固で耐久性を有するものか。	適	排水施設はコンクリート製とする。
		維持管理の容易な構造であること。	適	暗渠の部分には適切な間隔でますを設置する。
	土砂の流出を防止するための泥溜め又は沈砂池が適切に設置されているか。	適	ますには泥溜を設けるほか、事業区域内の排水施設末端部分に沈砂池を設置し、土砂の流出を防止する。	

計算書を添付している場合はその旨を記載する。(他法令の許可申請により確認済みの場合は、添付省略可)

	(10) 調整池の設置	周辺地域の浸水被害の可能性が明らかに高まる場合は、調整池が設置されているか。	適	雨水流出量の増加が見込まれるため、総合治水条例に基づき、重要調整池を設置する。(総合治水条例 11 条による届出により確認済)
	(11) 設置不適地	災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域が含まれていないか。	適	事業区域内に左記の区域は含まない。
	(12) 工事中の災害防止	設置工事中の災害を防止するため、気象、地形、地質等の自然条件、周辺環境等を考慮し、適切な工事時期、工法等によるものか。	適	工事中の土砂の流出などに配慮した工程とする。また、防災体制を確立し、災害の防止に努める。

6 安全性の確保に関する設計の概要

設計の項目	施設基準の概要	設計の概要（施設基準への適合状況）	
		適／不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。）
(1) 構造耐力上の安全性	工作物は、電気事業法第 39 条第 1 項に規定する技術基準に基づくものか。	適	電気事業法の技術基準及び「地上設置型太陽光発電システムの設計ガイドライン 2019 年版」に基づいて設計し、構造耐力上の安全性を確認している。
	(2) から (4) までに掲げる基準を満たす安全性を確保するものであるか。	適	(2) から (4) までの基準を満たす計画としている。(電気事業法に基づく工事計画の届出の対象である。)
(2) 基礎	架台の基礎は、上部構造が構造上支障のある沈下、浮き上がり、転倒又は横移動を生じないように、地盤に定着されたものであるか。	適	独立基礎とし、アンカボルトにより架台と緊結する。太陽電池モジュール等の自重や地盤を考慮し、沈下、浮き上がり、転倒等を生じないように構造計算により安全性を確保する。(別紙計算書参照)
(3) 太陽電池モジュール	荷重又は外力によって、脱落又は浮き上がりが生じないように、構造耐力上安全である架台に取り付けられたものであるか。	適	架台とモジュール枠等との接合部は、ボルトで緊結する。架台は安定構造とし、構造計算により安全性を確保する。(別紙計算書参照)
(4) 耐久性	工作物の構造耐力上主要な部分で特に腐食、腐朽又は摩損のおそれのあるものは、腐食、腐朽若しくは摩損しにくい材料又は有効なさび止め、防腐若しくは摩損防止のための措置をした材料が使用されたものであるか。	適	架台等には、劣化や腐食等の起こりにくい溶融亜鉛めっきにより防食された鋼材を使用する。

7 その他知事が必要と認める事項に関する設計の概要

設計の項目	施設基準の概要	設計の概要（施設基準への適合状況）	
		適／ 不適	設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。）
(1) 騒音・振動	パワーコンディショナー等の附帯設備について、騒音又は振動による事業区域の周辺の居住環境に対する影響の低減を図るため、その配置、構造又は設備に関し、適切な措置が行われているか。	適	パワーコンディショナー等は低騒音仕様の機器としている。また、事業区域の北東の近隣の住宅に対して十分な離隔距離を確保し、騒音又は振動に配慮している。
(2) 動植物	野生動植物の生息又は生育上重大な支障を及ぼすおそれがないか。	適	小規模太陽光発電所に関する自然環境調査指針に基づく調査の結果、兵庫県版レッドデータブックに記載されている動物が発見されたため、その動物の生息域を避けた開発とする。

管理方法説明書

1 管理者等の概要

項目		内容	備考	
管理者	(ふりがな)	かぶしがいしゃ ○○○○		
	氏名（法人の場合は事業者名）	株式会社○○○○		
	代表者※	役職	代表取締役	
		(ふりがな)	○○ ○○	
	氏名	○○ ○○		
	住所	(〒○○○-○○○○) ○○県○○市○○町○丁目○○-○○		
	電話番号	○○○-○○○-○○○○		
FAX 番号	○○○-○○○-○○○○			
緊急連絡先	(ふりがな)	かぶしがいしゃ △△△△		
	氏名（法人の場合は事業者名）	株式会社△△△△		
	担当者※	役職	技術部長	
		(ふりがな)	△△ △△	
	氏名	△△ △△		
	住所	(〒△△△-△△△△) △△県△△市△△町△丁目△△-△△		
	電話番号	△△△-△△△-△△△△		
FAX 番号	△△△-△△△-△△△△			
土地管理者	(ふりがな)	かぶしがいしゃ □□□□		
	氏名（法人の場合は事業者名）	株式会社□□□□		
	代表者※	役職	代表取締役	
		(ふりがな)	□□ □□	
	氏名	□□ □□		
	住所	(〒□□□-□□□□) □□県□□市□□町□丁目□□-□□		
	電話番号	□□□-□□□-□□□□		
FAX 番号	□□□-□□□-□□□□			

※印の欄は法人の場合に記載すること

2 管理の方法等の概要

発電予定期間	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 から 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日まで	
管理の方法	太陽光発電施設等の維持管理において遵守する事項 (注) 下記事項を遵守することに同意する場合には、下記口内に✓印を付けること。	
	条例の施設基準に従った維持管理を行うこと。	✓
	定期的に事業区域内を巡回・安全確認を行うこと。	✓
	定期的に事業区域外へ悪影響がないか巡回・安全確認を行うこと。	✓
	事故・災害があった場合、適切に現状復旧すること。	✓
	届出内容に変更があった場合は、県に変更届出等を行うこと。	✓
	土地所有者と設置者又は管理者において、廃止後の措置及び責任の所在等について書面により明確にすること。	✓

3 廃止後において行う措置に関する計画の概要

廃止予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	
施設撤去予定	撤去開始予定日： 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 撤去完了予定日： 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	
撤去後の計画	廃棄物の処理について	撤去後の工作物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等に従い、適切に処理する。
	景観上及び防災上の措置について	事業区域であった土地については、植樹等により周辺の山林に戻すとともに、排水施設については、防災上の観点から一定期間管理を行い、その後撤去する。
施設基準への適合状況	施設基準の概要	
	廃止後は、工作物を速やかに撤去すること。	
	工作物の撤去により生じた廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等に従い、適正な処理を行うこと。	
	事業区域であった土地について、修景、整地その他の景観上又は防災上必要な措置を行うこと。	
	適/不適	適
	適	適
	適	適

4 その他知事が必要と認める事項に関する概要

管理の項目	施設基準の概要	管理の概要（施設基準への適合状況）	
		適/不適	管理の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。）
保守点検・維持管理	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき適切な保守点検及び維持管理が行われるよう努めること。	適	電気事業法の規定による電気主任技術者を選任し、保守点検及び維持管理計画に基づき適正に管理する。